

港湾経済研究
港湾経営と財政問題

日本港湾経済学会編

日本港湾経済学会年報

No. 14 1976

株式会社
成山堂書店

序

日本港湾は、昭和25年港湾法を初めとして港湾関係諸法の一連の成定によって、港湾管理面から見る体制の一元化を見るやに思われたが、欧米と異なりいわゆる行政国家としての手続法の性格を脱し得ないことから、それぞれの立法精神を外に依然として地方自治化、民主化、市民化以前のもののように運営され、港全体経営ないしは運営の面に多くの問題を残している。

港湾経済の研究も日本港湾経済学会の発足（昭和37年）以来、その対象分野は愈々多辯化し、港湾経済学の形成そのものも去る50年大会のシンポジウムに見るように、改めて学大系化の必要を感じしめるに至った。

港湾は流通の一分野として経済的有機体であると同時に、港湾社会とも仮称し得る一つの社会機構である。従って、背後地の社会思潮、社会経済組織機構に対するそれぞれの研究者の立場によって、いろいろの体系にその研究も分かれるであろう。これを仮に大分類とすれば、それぞれの思想的原点においては妥協を許さないものかも知れない。しかし、日本社会の急速な変化を思えば、自らそこに近代化ないし合理化された日本港湾の姿を画くことができるのではなかろうか（私見を述べることを許されれば、湾港経済研究 No. 14 の会員諸氏の研究発表もその過程として見直すものとすると、その一つ一つが貴重な研究であると思う）。

さて港湾経済学会は、発足以来第15回全国大会を本年10月、那覇市において開催する運びとなった。本年もまた以上のような問題意識を基礎にもち、以下の目次に示されるような真摯な研究発表がなされようとしている。ここに厚く各位に対し敬意を表すると共に本誌がわが国港湾の近代化と学会発展のために益することを念ずる。

昭和51年10月

日本港湾経済学会々長 東 壽